

## 目次

1	設置の趣旨及び必要性	3
	(1) 周南公立大学の沿革等	3
	(2) 情報科学部の設置の趣旨及び必要性	5
	(3) 養成する人材像及び学位授与の方針	9
	(4) 研究対象とする中心的な学問分野	13
2	学部・学科等の特色	14
	(1) 情報科学部の教育の特色	14
	(2) 情報科学部の研究・地域連携等の特色	16
3	学部・学科等の名称及び学位の名称	17
	(1) 学部・学科の名称	17
4	教育課程の編成の考え方及び特色	17
	(1) 教育課程の編成・実施の方針	17
	(2) 教育課程の編成の考え方	18
5	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	23
	(1) 教育方法	23
	(2) 履修指導方法	24
	(3) 卒業要件	25
6	多様なメディアを高度に利用して、授業を教室外の場所で履修させる場合の具体的計画	25
	(1) 実施場所、実施方法及び学則における規定等	25
7	企業実習の具体的計画	27
	(1) 成績評価体制及び単位認定方法	27
8	取得可能な資格	28
	(1) 教育職員免許状の取得について	28
9	入学者選抜の概要	29
	(1) 情報科学部のアドミッション・ポリシー	29
	(2) 選抜体制	29
	(3) 選抜方法	30
10	教員組織の編成の考え方及び特色	32
	(1) 教員組織編成の考え方	32
	(2) 教員組織編成の特色	33
11	研究の実施についての考え方、体制、取組	34
	(1) 研究の実施についての考え方や、実施体制、環境整備	34

(2) 研究活動をサポートする技術職員や URA の配置状況・役割・責任等 .....	34
12 施設、設備等の整備計画 .....	35
(1) 校地、運動場の整備計画 .....	35
(2) 校舎等施設の整備計画 .....	35
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画 .....	36
13 管理運営及び事務組織 .....	37
(1) 教授会 .....	37
(2) 教学マネジメント機構 .....	37
(3) 教育研究審議会 .....	37
(4) 事務組織体制 .....	38
14 自己点検・評価 .....	38
(1) 実施方法・実施体制 .....	38
(2) 結果の活用・公表 .....	39
(3) 評価項目 .....	39
(4) 外部評価 .....	39
15 情報の公表 .....	40
(1) 公表の内容及び方法 .....	40
(2) Web サイトによる公開情報 .....	40
16 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 .....	42
(1) ファカルティ・ディベロップメント (FD) .....	42
(2) スタッフ・ディベロップメント (SD) .....	43
17 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 .....	43
(1) 教育課程内の取り組みについて .....	43
(2) 教育課程外の取り組みについて .....	43
(3) 適切な体制の整備について .....	44

## 1 設置の趣旨及び必要性

### (1) 周南公立大学の沿革等

#### ア 周南公立大学の沿革

周南公立大学（以下「本学」という。）の前身である徳山大学は、地元自治体、産業界及び教育界などからの要望を受け、1971年に学校法人中央学院を設置者とし、旧徳山市から土地及び建設費と経常経費の提供を受けた公設民営大学として開学した。昭和49（1974）年に徳山大学の設置者は新設された学校法人徳山教育財団へと変更し、山口県東部地区唯一の4年制大学として歩み続け、これまでに17,000名を超える卒業生を輩出して来た。

徳山大学は、開学時には経済学部経済学科の1学部1学科体制であったが、昭和51（1976）年に同学部に経営学科を開設、平成15（2003）年には、昭和62（1987）年に開設した徳山女子短期大学経営情報学科を徳山大学福祉情報学部福祉情報学科として発展的に改編し、2学部3学科体制とした。平成17（2005）年には経済学部経営学科をビジネス戦略学科とし、平成19（2007）年には同学部経済学科を現代経済学科とした。さらに、平成24（2012）年には福祉情報学部福祉情報学科を人間コミュニケーション学科とするなど、これまで人材需要その他社会の変化に応じて必要な改組を行ってきた。

そして令和元（2019）年に学校法人徳山教育財団は、徳山大学が今後も地域貢献型の大学として更なる役割を果たすためには公立化することが最適な運営形態と判断し、周南市に公立化の要望を行った。周南市は、速やかに徳山大学の公立化の検討を開始し、周南市に設置された有識者検討会議における審議及び公立化に関する市民説明会やシンポジウムなどにおける意見などを踏まえた検討の結果、大学を生かしたまちづくりは地方創生を進めるための効果的な政策であると結論付け、徳山大学の令和4（2022）年度からの公立化を承認した。これら公立化の検討過程では、より地域が求める人材の養成や教育研究力の向上によるまちづくりのシンクタンク機能強化を図るため、本学の学部学科体制を現在の2学部3学科体制から令和6（2024）年度に3学部5学科体制とする内容も含まれていた。

令和4（2022）年4月に本学は、徳山大学から周南公立大学へと名称を変更し、設置者を学校法人徳山教育財団から周南市を設立団体とする公立大学法人周南公立大学（以下「本法人」という。）へと変更して新たに開学した。周南市から本法人に示された中期目標及び本法人が策定した中期計画には、公立化の検討過程での議論を踏まえ、令和6（2024）年度に経済経営学部経済経営学科、人間健康科学部スポーツ健康科学科、同学部看護学科、同学部福祉学科、情報科学部情報科学科の3学部5学科体制へと再編することをはじめとした公立化後の本学の基盤形成、その他地域貢献型の大学としての役割を果たすための様々な取り組みが示されている。

## イ 建学の精神と教育理念

徳山大学では、「公正な社会観と正しい倫理感の確立を基に、知識とともに魂の教育を重視する大学を目指す。」ことを建学の精神に掲げ、また、基本理念を「個性の伸張を本旨とする『知・徳・体』一体の教育を行う。」として人材養成を行ってきた。

公立化に際し、本学は、これら徳山大学の建学の精神及び基本理念を継承しつつ、公立大学としての役割を果たすため、学則における大学の目的を「周南地域における知の拠点として、公正な社会観と正しい倫理感の確立を基にした『知・徳・体』一体の全人教育を通して総合的かつ専門的な知識、学術を教授研究し、世界的視野と広く豊かな教養を有し、地域に新たな価値を創造する人材を育成するとともに、地域との連携を深め、地域の政策課題の解決や活力豊かなまちづくりの実現に寄与するなどその教育研究成果を広く社会に還元することで、地域社会及び産業の持続的な振興、発展に貢献すること」と定めている。

さらに本学は、地域貢献型大学としての役割、あるべき姿を明確にするため、以下のパーパス、ミッション、ビジョン、バリューを掲げている。

パーパス：日本一のまちづくりの中核となる大学としての役割を果たす

ミッション：地域の持続的発展と価値創造のための「成長エンジン」となる

ビジョン：地域に根ざし、地域の課題を地域とともに解決し、地域に愛され、地域に信頼され「地域に輝く大学」となる

バリュー：学生のためになるかどうか、地域発展につながるかどうか

## ウ 周南公立大学が担うべき人材育成

本学が公立化するにあたり、周南市は大学を活かしたまちづくりの骨子として、「大学を地域の成長エンジンとした地方創生」、「地域人材循環構造の確立」、「若者によるまちの賑わいの創出」を定め、これらを実現するため、地域が求める人材を養成するにふさわしい学部学科構成とし、卒業生が活躍するであろう 10 年、20 年後の社会において必要とされる教育を提供することとした。

本学が地域の持続的発展と新たな価値を創造するための「成長エンジン」となり、教育・研究・社会連携活動を通して地域の Well-being を高め、地域住民が豊かな生活を送ることができる「日本一のまちづくりの中核」としての役割を果たし、「地域に輝く大学」になるためには、不断に変容する地域及び社会課題の解決にふさわしいコンピテンシーを有する人材を育成することが不可欠である。

そこで本学では新たに教育理念、教育目標を以下のとおり定めることとした。

### <教育理念>

本学の前身である徳山大学からの教育理念である、学生の個性の伸長を本旨とする「知・徳・体」一体の全人教育と地域貢献大学の使命を継承し、その上で、地域社会に根ざし、学生一人一人の多様な幸福の実現を目指し、持続可能な社会全体の Well-being に貢献できる人材の育成を目指す。

### <教育目標>

- 1 世界的視野と幅広く豊かな教養を有し、多様性と包摂性を認め、自己肯定感と主体性をもった意欲ある人材を育成する。
- 2 実践的な知識と手法を備え、問題解決能力を持った人材を、また地域課題の解決や豊かなまちづくりに取り組むことのできる人材を育成する。
- 3 専門的な知識・技能を備えるとともに社会の変化を鋭く意識し、社会の持続的発展とイノベーションを牽引できる人材を育成する。
- 4 個人、地域、社会全体の Well-being を高めることに貢献できる、分野横断的・学際的な人材を育成する。

## (2) 情報科学部の設置の趣旨及び必要性

21 世紀に入り急速に巨大化した GAFAM (Google、Apple、Facebook、Amazon、Microsoft) などのプラットフォーム企業は、データの収集と活用を武器に独占的な影響力で世界市場を支配して 21 世紀の「データメジャー」と呼ばれるようになった。アジアでも中国の国策 ICT 企業が影響力を増大させており、この分野における我が国の劣位が鮮明になってきている。

データは 21 世紀の石油であり、情報科学分野の「AI・データサイエンス・ICT」にビッグデータを掛け合わせた技術には不可能は無いともいわれ、その開発競争は産業を問わず熾烈を極めてきている（第 4 次産業革命）。

Society 5.0 とは、経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる人間中心の社会のことで、これを実現するためには、地域のスマート化による「地方創生」と地域企業のイノベーションが必須であるとされている。スマート化は様々なデジタルデータを、情報科学技術を駆使して知識化しロボット等で自動化・高度化することで実現可能とされるが、これは「AI・データサイエンス・ICT×ビッグデータ」が今後のデジタル社会を支える鍵であるということに他ならない。さらに、昨今の最重要課題である SDGs や脱炭素社会などの実現にも情報科学技術が欠かせないものになっている。

こうした状況を踏まえ、中央教育審議会大学分科会では、来るべき社会の実現に対応して「分野を超えて専門知や技能を組み合わせる実践力の育成や、新たなリテラシーと

しての数理・データサイエンスの学修が求められる」としている。<sup>1)</sup>

しかし、平成 30 (2018) 年度の経済産業省委託事業の調査によると、我が国の ICT 人材はもっとも悪いシナリオで令和 12 (2030) 年には 79 万人が不足すると推計されている。<sup>2)</sup> また、中堅企業 (従業員 100 名以上 1000 名未満) の 38%が情報システム担当者 1 名以下の体制で運営しており ICT 人材の不足は明らかである。<sup>3)</sup>

政府は AI 戦略 2019 で、未来への基盤作りとして教育改革を掲げ、それに向けた取組みとして、デジタル社会の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎教育だけでなく、社会人に対しても PBL (project-based learning) 中心の AI 実践スクールを開講し、基礎的 ICT 知識と AI 実践的活用スキルを習得する機会の提供を大学に求めている。<sup>4)</sup>

喫緊の課題である地域のスマート化や地域企業のイノベーションは、行政機関や企業が自前で実践していくには限界がある。情報科学技術の利活用には、知識やノウハウの教育及び実務での実践が必要になるからである。実社会のデータを収集・保管し AI・データサイエンスで智慧を導出し、それを社会実装していくプラットフォームを整備して行政や企業が共同で活用するためには、教育研究機関である大学が情報科学に関わる学部を設置し適切に運営していくことが必要不可欠である。

この ICT 劣後の状況下で、我が国の地方では人口減少・少子高齢化によって生じる労働力不足や地域産業の衰退が起り、生活交通や医療・福祉など住民の暮らしに直結する様々な社会課題に直面している。また、グローバル化が進み国際間競争が激しさを増す中で産業構造の変化への対応の遅れなどが指摘されている。

山口県では、これらの課題を解決し持続的な経済発展を実現していくために、住民の生活に関わるあらゆる分野において DX (デジタルトランスフォーメーション) を推進するとして、令和 3 (2021) 年 1 月から山口県デジタル推進本部を設置し、国のデジタル化推進に係る方針等の内容を共有し、現状認識や今後の課題等を確認している。<sup>5)</sup>

また、令和 2 (2020) 年 10 月に周南市が公表した「徳山大学公立化検討第 2 回有識者検討会議参考資料」では、事業者アンケートの結果として理工学部、情報技術学部が必要であるとの回答が多く、これは周南市の基幹産業に従事する化学・機械系人材の育成を望むためと考えられる。<sup>6)</sup> さらに、情報科学分野の地域社会における人材需要や卒業後の具体的な進路の見通しなどについて検証するために、山口県を中心とした中国地方の事業者にはアンケート調査を行い、情報科学部 (仮称) の定員 100 名に対して 5 倍を超える人数が採用可能との回答があったことから、本学部卒業生に対する採用意向は高く、卒業後の進路に十分な需要があるという結果が得られている。(資料 1)

周南市は経済規模が小さいながらも都市機能と豊かな自然に恵まれ、生活に必要な

インフラも充実しており、ものづくりをはじめとするさまざまな産業が発展している、など高いポテンシャルを有している。DX を推進し「適切な分散」と「適切な集中」をうまく組み合わせることで、地域の魅力を高め都市から地方への人の流れを取り込むことが可能になる。

しかし、なぜ人は都会に集まるのか？空間経済学によれば、人が集まることで各個人の生活水準が高くなり、それがさらに人を呼び込むという「循環する相互作用」が働くからである。つまり、大都市に出て行くことで生活水準は高くなり、高所得の可能性や多様な文化・スポーツに接する機会が増大する。政策的に人口移動を制限すると、本来得られるべき高い生活水準が得られなくなる（個人の生活水準を引き下げてしまう）ため、国全体として見たとき、自由な移動に任せておいた方が高い成長が達成できる。また、仮に政策を実行できたとしても、恣意的な人口分布を安定的に維持するための政策コストは非常に高くなる。

一方で、集中には負の側面があり、例えば、道路が混雑し公共輸送機関も混雑しているため通勤時間が長くなるなど、いろいろな意味でロスが発生する。1 日のうち通勤や通学、仕事、学業、家事、育児などの時間を除いた、食事・睡眠を含む自由に使える時間である「可処分時間」は東京や埼玉や千葉、大阪などの大都市圏はすべて 40 位以下である。

しかし、コロナ禍で見えてきたこととして、ICT の発展により集中することの利点が減少した。例えば、（空間的な意味で）物価の違いを調整した実質賃金は都市部で相対的に低下しており、インターネットを利用したテレワークは可処分時間の増加につながっている。また、教育機関でも、オンライン講義やオンデマンド講義（繰返し視聴可能、時間の制限なし）が進展し、個性の異なる学生を 1 箇所に集めて教える時代ではないことを示唆している。

内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部」のホームページによると、地方創生とは「人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生すること」であり、目的は自律的で持続的な社会の創生である。このためには「地方の魅力・強み」を活かして地域経済を活性化し人口減少を克服することである。<sup>7)</sup>

政府は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「デジタル田園都市国家構想基本方針」を策定し、地方への移住・定着を促進し、多様な人々の活躍による地方創生、地域における Society 5.0 の推進をうたっている。このための方策として、地方大学のあるべき姿を追求し、地域の課題やニーズに適切かつ迅速に対応できる「魅力的な地方大学」の実現に向けて取り組むべきとしている。<sup>8) 9)</sup> 山口県東部には 4 年制大学は本学しかなく、また、山口県全体をみても上記課題に取り組むことが可能な情報科学関連の学部を有する大学は数少ない。

こうした背景を踏まえて、本学が地域の持続的発展と新たな価値を創造するための「成長エンジン」となるためには、今後のデジタル社会を支える鍵である「AI・データサイエンス・ICT×ビッグデータ」を教育する情報科学分野の学部を設置する「未来への投資」が必要である。

以上のように本学部の設置は、地域の発展に貢献するだけでなく、地域において情報分野を志す者の新たな選択肢にもなり得る。本学部による新たな学びの場の提供を通して、今後ますます必要となる情報科学分野において、個人、地域、持続可能な社会全体の Well-being に貢献できる人材を育成することが情報科学部の使命と考える。

- 1) 今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理：中央教育審議会大学分科会 P4  
平成 29 (2017) 年 12 月 28 日  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/icsFiles/afielldfile/2018/01/16/1400115\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/icsFiles/afielldfile/2018/01/16/1400115_01.pdf) (抜粋資料 1)
- 2) IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果 ～ 報告書概要版 ～：経済産業省  
平成 28 (2016) 年 6 月  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/daiyoji\\_sangyo\\_skill/pdf/001\\_s02\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/daiyoji_sangyo_skill/pdf/001_s02_00.pdf) (抜粋資料 2)
- 3) 約 800 社の中堅企業を対象にした「IT 投資動向調査」の最新結果：デル株式会社  
平成 31 (2019) 年 2 月 19 日  
<https://www.dell.com/ja-jp/blog/it-investment-trend-survey-2019/>  
(抜粋資料 3)
- 4) AI 戦略 2019：内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）  
令和元 (2019) 年 7 月 9 日  
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/attach/pdf/ai-15.pdf>  
(抜粋資料 4)
- 5) 令和 2 年度第 1 回山口県デジタル推進本部会議次第：山口県  
令和 3 (2021) 年 1 月 14 日  
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/40821.pdf>  
(抜粋資料 5)
- 6) 第 2 回徳山大学公立化有識者検討会議 議事要旨：徳山大学公立化有識者検討会議  
令和 2 (2020) 年 10 月 14 日  
<https://www.city.shunan.lg.jp/uploaded/attachment/74550.pdf> (抜粋資料 6)
- 7) まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」「基本方針」：内閣官房  
平成 26 (2014) 年 9 月 3 日  
[https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/konkyo\\_sankou2.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/konkyo_sankou2.pdf) (抜粋資料 7)



- 8) 地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議の開催について：内閣官房令和3（2021）年3月2日

[https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chihoudaigaku\\_miryokujitsugen/pdf/r3-03-02-shiryo1.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chihoudaigaku_miryokujitsugen/pdf/r3-03-02-shiryo1.pdf)（抜粋資料8）

- 9) デジタル田園都市国家構想基本方針：内閣官房 令和4（2022）年6月7日

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital\\_denen/pdf/20220607\\_gaiyou.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20220607_gaiyou.pdf)  
（抜粋資料9）

【資料1 周南公立大学 新設学部設置構想についてのアンケート調査人材需要アンケート】

### （3）養成する人材像及び学位授与の方針

#### ア 養成する人材像

経済産業省によると、DX とは「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する」ことである。つまり、データと ICT を手段として活用し競争優位性を確立することが目的であり、言い換えれば、データを分析して新たな付加価値を見出すことである。

この「データ分析」という手段の部分はいわゆる理系であり、「付加価値を見出す」という目的の部分には文系的な素養も必要である。多くの場合、DX の利用が進まない理由としてユースケースが特定できないことや課題となっているビジネスや社会的背景の理解不足が挙げられるが、こういったことはマニュアル化できない部分であり、これが情報科学教育において文理融合の必要性が叫ばれるゆえんである。ただし、理系科目が得意な学生と文系科目が得意な学生の両者を入学させればよいということではなく、すべての学生に理系と文系の素養を融合させて持たせなければならない。

平成30（2018）年5月に英国で公表されたレポート「数学の時代」では、数学はイノベーションを生む中核であり、数学による英国経済への貢献度は2,000億ポンドと試算された。他の先進国でも同様のレポートが公表され、我が国においても平成31

（2019）年3月に経済産業省と文部科学省から「数理資本主義の時代」が公表され、数学は破壊的なイノベーションを起こすための普遍的かつ強力なツールであると結論付けられた。このため当初は STEM (Science、Technology、Engineering、Mathematics) 教育の重要性が叫ばれていたが、DX には文系脳が必要であることから、情報科学教育では A (Art) が加わった STEAM 教育が重要であると認識されている。

さらに、データサイエンティスト協会によればデータサイエンス分野には次の3つ

の能力が必要とされている。

- ① データサイエンス力：情報処理、AI（人工知能）、統計学などの情報科学系の知恵を理解し、使う力
- ② データエンジニアリング力：データサイエンスを意味のある形に使えるようにし、実装、運用できるようにする力
- ③ ビジネス力：課題背景を理解した上で、ビジネス課題を整理し解決する力

つまり、データサイエンティストとは、ビッグデータを高度な AI・統計解析ツールで収集、加工、分析し、ビジネスに活用できる知見を引き出す専門家のことである。

この 3 つの力に対応して、本学部ではビッグデータに対して付加価値の創造を担う有為な DX 人材、すなわちデータサイエンス力、情報エンジニアリング力及びビジネス力からなる「3 本の矢」を身に付けた人材を養成する。具体的には、以下の 3 つのプログラム（3 本の矢）を設置して、来るべきデジタル社会におけるデータサイエンス分野において活躍できる人材を養成する。

- A. データサイエンスプログラム：数理モデル、シミュレーション、AI、ビッグデータ分析などの手法を学ぶことで、自然や社会に存在する膨大なデータから真理やビジネスに活用できる知見を引き出す能力を習得し、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材を養成する。
- B. 情報エンジニアリングプログラム：情報システム、情報ネットワーク、情報セキュリティ、IoT などの高度な情報技術を学ぶことで地域社会と地域産業の高度な ICT 化をリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材を養成する。
- C. ビジネスアナリティクスプログラム：あらゆるデータを集め、現状を把握し、未来を予測した計画をたて、経験や勘に頼らないビジネスを展開する能力を習得し、DX に基づいて地域社会と地域産業のイノベーションをリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展をデザインする人材を養成する。

各プログラムにおいて下に記す必要な単位数を取得したものには「主プログラム履修者」を認定し、その領域のエキスパート人材であることを保証するが、現実問題に DX を適用するためには、上記 3 つの力を結集してチームとして問題解決に対処する必要がある。よって、どれか 1 つの領域のエキスパートになるだけでなく、チームを束ねるリーダーを育てる必要があるため、3 つの領域すべて、あるいは 2 つの領域について理解していることが望まれる。このため、2 つのプログラムにおいて「主プログラム履修者」となるダブルメジャーあるいは 3 つのプログラムのトリプルメジャーの取得を推奨する。

## イ 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

情報科学部は、定められた年限を在学し、所定の単位数を取得し、総合科目及び 3 つのプログラムでの学修を通して、幅広い教養及び情報科学の体系・知識・知見・技術を身に付け、地域社会で応用・実践し、グローバルな視点を持ちながら地域の持続的な生活・産業・文化の継承と発展に貢献する素地を身に付けた者に学士（情報科学）の学位を授与する。

具体的には、本学の教育目標に対応した学部ディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。DP2、DP3の「諸問題」は「地域や社会及び企業の抱える諸問題」を指す。

DP1【知識及び技能】 情報科学の学問内容及び分析手法を深く理解し、地域や社会及び企業の抱える諸問題を解決することができる。

DP2【思考力・判断力・表現力等】 社会の諸問題に対して、情報科学の方法論を用いて分析・考察し、データ及び結果を視覚化して表現することができる。

DP3【主体性・多様性・協調性】 社会の諸問題に主体的かつ積極的に取り組み、得られた成果を社会生活に効果的・協調的に還元することができる。

DP4【地域貢献】 グローバルな視野をもって地域を見つめ、豊かな教養を生かした、地域の持続的な発展に貢献できる。

## ウ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

上に示したディプロマ・ポリシーを満たす人材を輩出するために、以下のカリキュラム・ポリシーを設定する。

CP1 情報科学の基本的な知識・技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の 1～2 年次に配置する。データサイエンスプログラムにおいては、データ分析の基礎となる科目を難易度に応じて年次進行となるように配置する。情報エンジニアリングプログラムにおいては、ICT における基礎技術、プログラミングのための理論と実践に関する科目を年次進行で配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにおいては、ビジネスの基礎となる科目、データ取得及び分析に関わる科目、地域社会や企業の抱える諸問題を解決するための科目を年次進行で配置する。

CP2 基礎領域にはデータ分析と表現・考察に関わる科目を配置する。データサイエンスプログラムには、データを分析する科目や AI に関する科目を配置する。情報エンジニアリングプログラムには ICT の活用を検討する科目を配置する。ビジネスアナリティクスプログラムには、インターネットや金融などの領域においてデータを分析・考察する科目を配置する。

CP3 PBL 型授業やキャリア形成支援授業などにより社会問題への協調的な実践力

を育む科目及び専門ゼミなど社会実装型の科目を配置する。

- CP4 総合科目や情報社会系科目により社会的教養や情報技術と人との関わりを教養として身に付け、実践英語により本学部での学びの国際展開力を身に付ける。
- 卒業研究では地域に関連したテーマを研究することにより、地域社会の生活・産業の持続的な発展に貢献できる素地を身に付ける。

#### 【教育方法と評価の方針】

以上のカリキュラム・ポリシーに加えて、特徴的な教育方法と評価の方針を以下に示す。

- ・主に知識の修得、理解を目的とした科目は、講義により実施する。
- ・主に修得した知識を模擬的・総合的に体験し技術を身につけることを目的とした科目は、演習により実施する。
- ・アクティブ・ラーニングや ICT システムを導入し、学生が能動的に学べる教育方法を実践する。
- ・履修者数の上限を設定し、必要に応じて少人数グループで授業を実施する。
- ・成績評価は単位取得者の成績分布を定め、GPA 制を厳格に運用する。
- ・学修成果の評価については、公平性と透明性を確保するために、達成すべき質的基準をシラバスに定め、筆記試験・実技試験・レポート・授業貢献度等から多面的・総合的に評価を行う。

#### エ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

養成する人材像に沿って設定したディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに対応したアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。AP1の「諸問題」は「地域や社会及び企業の抱える諸問題」を指し、AP2の「諸問題」は「デジタル社会の諸問題」を指す。

- AP1 社会の諸問題に対して興味を持ち、情報科学の学問領域を学修するために必要な基礎学力や能力を身に付けている。
- AP2 デジタル社会の諸問題を自らの問題としてとらえることができ、課題解決の道筋やアイデアを自分の言葉で表現できる。
- AP3 自ら考えて行動するとともに、文化的・社会的基盤を異にする他者に対しても関心を持ち、他者と協働して課題解決に取り組む姿勢を持っている。
- AP4 グローバルな視野をもって地域を見つめ、地域の持続的な発展に貢献しようとする強い意欲がある。

## オ 養成する人材像と各ポリシーとの相関・整合性

本学部のディプロマ・ポリシーを達成するためのカリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーと各科目との対応関係は各ポリシーの相関性（資料2）、カリキュラムツリー（資料3）、カリキュラムマトリクス（資料4）に示すとおりである。

資料2の各ポリシーの相関性は、各アドミッション・ポリシーがいずれのカリキュラム・ポリシーに関わっているのか、また、各カリキュラム・ポリシーによってどのような教育課程が構成され、ディプロマ・ポリシーの達成を目指しているのかを示すものである。全体の相関図を示したのち、カリキュラム・ポリシーごとのディプロマ・ポリシーとの相関を表した図を掲載した。以下に各図の概要を示す。

- ・カリキュラム・ポリシー1は学部基礎科目及び、各プログラム科目の構成を規定し、これらの科目によってディプロマ・ポリシー1及び2の達成を目指す。
- ・カリキュラム・ポリシー2も同じく学部基礎科目及び各プログラム科目の構成を規定するが、こちらはディプロマ・ポリシー2及び3の達成を目指すものである。
- ・カリキュラム・ポリシー3は学部基礎科目、各プログラム科目に加えて演習科目の構成を規定し、ディプロマ・ポリシー2、3及び4に関わるものである。
- ・カリキュラム・ポリシー4は学部基礎科目及び演習科目の構成を規定し、加えて総合科目の履修を通じて、ディプロマ・ポリシー1及び4の達成を目指すものである。
- ・資料3のカリキュラムツリーには、各科目の多様性が確保され、それらが重層的に組み合わせられていることが示されている。資料4のカリキュラムマトリクスには、各科目とカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの整合が示されている。これらカリキュラムツリー、カリキュラムマトリクスを活用し、ディプロマ・ポリシーとカリキュラムツリーに示される各科目の到達度を計測・検証することによって、卒業認定・学位授与の方針に掲げる能力・資質を確認する。

【資料2 各ポリシーの相関性】

【資料3 カリキュラムツリー】

【資料4 カリキュラムマトリクス】

### （4）研究対象とする中心的な学問分野

情報科学部が研究対象とする中心的な学問分野は「情報科学」である。情報科学の中でも ICT、IoT によりデータを取得し加工する情報エンジニアリング領域、ビッグデータを分析し新たな付加価値を見出すデータサイエンス領域、データより導き出された知見をビジネスに活用するビジネスアナリティクス領域が研究対象となる。ただし、ここでのビジネスとは狭い意味での商売だけではなく、個人や団体が関わっている事業や権利

を含めた広い意味で使用している。したがって、行政や NPO における諸問題にデータ（エビデンス）を活用・分析しソリューションを見つけることも重要な研究対象である。

## 2 学部・学科等の特色

### (1) 情報科学部の教育の特色

情報科学部の教育上の特色は、デジタル社会における「3本の矢」を備えた人材を養成するところにある。具体的には、情報処理や AI、統計学などの情報科学系の智慧を理解して使うことのできる人材（データサイエンスプログラム）、データサイエンスを意味のある形に使えるようにして実装、運用できる人材（情報エンジニアリングプログラム）、及び社会的状況や背景を理解した上でビジネス課題を整理し解決できる人材（ビジネスアナリティクスプログラム）である。各プログラムにおける科目を規定数以上取得したものに「主プログラム履修者」を認定するが、3つの能力（プログラム）のうち2つ以上習得する、いわゆるダブルメジャー取得を推奨する。更に意欲のある学生はトリプルメジャー取得を目指し、真に3本の矢を身に付けることも可能なカリキュラムとする。

他大学との差別化であるが、他にも同様の学部は存在するが、情報工学系を母体とした学部では情報エンジニアリング領域に強いカリキュラムであり、統計学を母体とした学部ではデータサイエンス領域に強いカリキュラムとなっている。一方、本学部の特色は「3本の矢」を備えた人材を養成するところにある。具体的な強みは、上記2領域に加えて、ビジネス課題を解決する力をもった人材を育成するビジネスアナリティクスプログラムを設置しているところであるが、このためにデータサイエンティストとして実際に現場で活躍した経験のある実務家を専任教員として雇用し、実務経験に基づいたより実践的な教育を実施する。

多くの高校生にとってまだ身近になっていない情報科学分野なので、学修の動機付けがもっとも重要であると考えており、「帰納的学習」の方法を取り入れる。すなわち、最初に情報科学と社会との接続を学び、その後に必要な理論を学ぶという教育スタイルをとる。特に、企業や行政において AI やデータがどのように活用されているか等の事例を示し、こういったことを実装するためには何が必要なのかを現場の実務家にゲストスピーカーとして説明してもらい講義「実社会とデータ分析」や、地域の産業に興味を持たせるため、地域企業における DX 業務やデータ活用の実際を現場で働いている実務家にゲストスピーカーとして紹介してもらい講義「地方創生と DX」を1年次前期の必修科目として用意する。また、各授業では毎回の講義終了後にレポートを提出させ、主担当教員が評価する。

情報科学部ではクォーター制を採用する。各クォーターは8週間を期間とし、各科目

は週 2 回全 15 回開講することを基本とする。また、第 1 クォーターと第 2 クォーター（及び第 3 クォーターと第 4 クォーター）の間に 1 週間のブレイクを設ける。クォーター制のメリットは少ない科目を集中的に学べることで、具体的な例として、セメスター制では 15 週間で最大 12 科目学びその後の試験期間に 12 科目の期末試験を受けることになるが、クォーター制では 8 週間で最大 6 科目だけ学び、期末試験が 6 科目で済むため、習得すべき教科を集中的に深く学ぶことができる。情報科学は積み上げ式の学問であるため、カリキュラムツリー（資料 3）に記載されているように、準備科目を確実に理解しておかなければより専門的な科目へ進むことはできない。

3 年次の第 2 クォーターには必修科目を配当しない。これは、当該クォーターでは長期インターンシップや海外留学、あるいはボランティア活動などの経験を積むことを奨励するためである。2 年間学んだ情報科学の知識を持って、第 2 クォーターと夏休みを併せることで長期に渡る自主的な活動が可能になる。また、企業や海外に滞在中でも講義を受講できるように配慮するため、このクォーターに配当する科目は対面とオンデマンドを併用したハイブリッド講義あるいは遠隔講義とする。

各科目においても「やらせてみる」演習を多用するが、DX の実践的活用スキルを習得する機会をもつために PBL 教育を実施する。具体的には、2 年次の第 3 クォーターから順次「認知・感性とデータ分析」、「大規模・オープンデータ分析」、「生体情報分析」という 3 つの PBL 関連科目を設ける。各科目は複数の専任教員が担当し、データ取得、データ加工・クレンジング、データ分析、評価、ビジネスへの適用・展開、というプロセスを体験する。もちろん、評価・ビジネス適用の段階で望ましい結果が得られない場合には、データ取得の段階から考え直す必要があり、こういった失敗経験を含めたプロセスを体験できる講義・演習を用意する。

情報科学は英語との距離が非常に近い分野である。実際、情報科学分野では日々新たな手法や考え方がアップデートされているが、こういった論文やレポートのほとんどは英語で書かれており英語による国際会議も頻繁に開催されている。また、DX の現場でも日々グローバルなビジネスが展開されている。このため、情報科学部では英語教育を重要視し、実践的な英語能力の修得を目標とする。すなわち、英語教育では ICT を利用し、1 年次と 2 年次に週 1 コマを e-learning を活用した英語の学習時間として設定する。学生は学部が用意した教材を各自のパソコン（必携パソコンを制度化する）で学ぶ。単位は期末試験の得点により認定する。英語は必修 8 単位とするが、内 4 単位をこの方法で取得する。加えて、世界共通の指標により自身の英語力を把握させるため、学生には 2 年次終了までに合計 4 回の TOEIC 受験を推奨する。残りの 4 単位については、情報科学分野における実践的な英語力を身に付けるために、対面講義で実施する実践英語を 3 科目用意（AI、数学、情報）し、学生の興味に応じて最低 2 科目を選択（選択必修 4 単位）する。

最後に、本学では情報科学分野の基礎的教育の取組みを始めており、文科省から「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」のリテラシーレベルと応用基礎レベルの認定を受けている。情報科学部の設置により、より充実した「数理・データサイエンス・AI 教育」を全学的に展開できるようになる。

## (2) 情報科学部の研究・地域連携等の特色

本学は、地域における DX の開発と普及、企業との連携による研究力の強化を推進するために、その拠点となる「地域 DX 教育研究センター」<sup>10)</sup> を令和 4 (2022) 年 9 月に設置した。(資料 5)

本センターでは、①周南圏域の企業・行政機関に対して DX の実践的活用スキルを修得する機会を提供し、②企業・行政機関の保有するビッグデータを用いた共同研究を通して、DX 分野における新たな手法の開発や研究領域の拡大、さらに新商品や新たなビジネスモデルを構築するためのイノベーションを創出することを目的としている。

本センターは既に活動を開始しており、社会人に対して DX 関連のシンポジウムやセミナーを実施している。また、共同研究講座「西京銀行地域 DX 共同研究講座」を設置して地域企業に勤める社会人等に実践的な DX 教育を実施している。本センターを通じ、情報科学部教員及び学生により、高校生や地域住民に向けたプログラミング等の情報教育やデータ分析イベントなどを実施する予定である。

今後は、PBL 中心の実践スクールやセミナーを実施したり、共同研究を通して得られたデータを利用した PBL 教育を情報科学部で展開する計画である。本学が「地域の成長エンジン」としての役割を果たすためには、情報科学部と本センターが協力して地域の課題やニーズに適切かつ迅速に対応することが重要になる。

10) 周南公立大「地域 DX 教育研究センター」開設：本学 令和 4 (2022) 年 9 月 6 日

<https://www.shunan-u.ac.jp/news/information/20220905-12300/>

(抜粋資料 10)

【資料 5 地域 DX 教育研究センター組織図】



### 3 学部・学科等の名称及び学位の名称

#### (1) 学部・学科の名称

名 称		英語名称
学部の名称	情報科学部	Faculty of Information Science
学科の名称	情報科学科	Department of Information Science
学位の名称	学士（情報科学）	Bachelor of Information Science

本学部・学科の名称は、ディプロマ・ポリシーに記載した「情報科学の体系・知識・知見・技術を身に付け、グローバルな視点をもって地域社会に活用し、地域社会の生活・産業の発展に貢献できる素地をもつ者に学士（情報科学）の学位を授与する」を直接的に体现する学部・学科名として、情報科学部情報科学科とする。

学部の英語名称は、情報科学部を端的に表す「Faculty of Information Science」とし、学科の英語名称は、情報科学科を端的に表す「Department of Information Science」とする。

情報科学部情報科学科の教育課程を修了した者に対しては、学士（情報科学）「Bachelor of Information Science」の称号を授与する。この学位名称は、情報科学の体系及び情報科学に関する最新の知識・技術を修得し、グローバルな視点を持って地域に貢献するという本学情報科学部情報科学科のディプロマ・ポリシーに合致したものである。

学位の分野については、情報科学部情報科学科の教育課程では、情報科学の基礎領域（データサイエンス、情報エンジニアリング、ビジネスアナリティクスという「3本の矢」）を理解し、社会で実践する能力を養成するための実践的学習を重視している。本学部では、この「デジタル社会における3本の矢を備えた人材」を育成し、データを分析しエビデンスに基づいたソリューションを提供できる能力を身に付けるための教育を行うが、この教育課程のベースは統計学・情報工学・経営工学と実務の融合である。これは、データサイエンティストとして活躍しているほとんどの人（本学部で採用された実務家の専任教員を含む）が工学部出身者であることから明らかである。したがって、学位の分野については「工学関係」とする。

### 4 教育課程の編成の考え方及び特色

#### (1) 教育課程の編成・実施の方針

情報科学部の特色は、ビッグデータに対して付加価値の創造を担う有為なDX人材、すなわちデータサイエンス力、情報エンジニアリング力及びビジネス力からなる「3本の矢」を身に付けた人材を養成するところにある。先に示したディプロマ・ポリシー

を満たすような人材を輩出するために、以下のカリキュラム・ポリシーを設定した。

- CP1 情報科学の基本的な知識、技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の 1～2 年次に配置する。データサイエンスプログラムにおいてはデータ分析の基礎となる科目を難易度に応じて年次進行となるように配置する。情報エンジニアリングプログラムにおいては ICT における基礎技術、プログラミングのための理論と実践に関する科目を年次進行で配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにおいてはビジネスの基礎となる科目、データ取得及び分析に関わる科目、地域社会や企業の抱える諸問題を解決するための科目を配置する。
- CP2 基礎領域にはデータ分析と表現・考察に関わる科目を配置する。データサイエンスプログラムには、データを分析する科目や AI に関する科目を配置する。情報エンジニアリングプログラムには ICT の活用を検討する科目を配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにはインターネットや金融などの領域においてデータを分析・考察する科目を配置する。
- CP3 PBL型授業やキャリア形成支援授業などにより社会問題への協調的な実践力を育む科目及び専門ゼミなど社会実装型の科目を配置する。
- CP4 総合科目や情報社会系科目により社会的教養や情報技術と人との関わりを教養として身に付け、実践英語により本学科での学びの国際展開力を身に付ける。卒業研究では地域に関連したテーマを研究することにより、地域社会の生活・産業の持続的な発展に貢献できる素地を身に付ける。

本項に示す教育課程によって、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの整合性を確保し、深い教養と情報科学に関わる専門的知識・技能を生かして、さまざまな分野において新たな価値を生み出すことができる人材の育成を目指す。

## (2) 教育課程の編成の考え方

### ア 基本的な考え方

本学部の教育課程編成の考え方は以下のとおりである。

- ・ 1～2 年次には幅広い総合科目及び情報科学の基礎とその社会応用について身に付ける。
- ・ 2 年次以降は 3 つのプログラムにまとめられた科目群について、1 つ以上のプログラムを選択し、集中的に取り組む。
- ・ PBL 関連科目や専門ゼミではハンズオン教育として、実際にデータの取得から

分析、課題解決までを経験する。

・3年次第2クォーターには必修科目を配置しない。この期間に、正課外活動としての長期インターンシップや海外留学、ボランティア活動などに参加し、大学での自らの学びを社会・世界の中で位置付け、卒業研究に向けた方向付け・動機付けの機会とする。

・情報科学教育で重要と認識されている STEAM 教育を実現するために1年次から3年次にかけて A (Art) に関わる社会系・情報社会系科目を配置する。

## イ 教育課程の構成

本学部の教育課程は次の2つの科目群によって構成される。

1. 総合科目
2. 専門科目

なお、カリキュラム・ポリシーの各項目と各授業科目の整合性については、「1. 設置の趣旨及び必要性 (3) 養成する人材像及び学位授与の方針 オ. 養成する人材像と各ポリシーとの相関・整合性」に記載した。

### 1. 総合科目

「総合科目」は CP4 に基づき、大学でのすべての学びと、社会人として生きていくための土台となる教養を身に付けるための科目である。

「総合科目」は以下の4つの科目群によって構成される。

- (A) 人間形成と個性伸張のための科目群
- (B) 地域の持続的発展と価値創造のための科目群
- (C) リベラルアーツ科目群
- (D) リテラシー科目群

(A) 人間形成と個性伸張のための科目群は、全学の共通科目として Well-being の追究や、生涯にわたり健康を維持・増進するための必修科目と選択科目を配置する。

(B) 地域の持続的発展と価値創造のための科目群は、地域について知る科目及び、課題を解決するための思考法としてのデザインシンキングに関する科目、創業に関わる科目を選択科目として配置する。

(C) リベラルアーツ科目群は、社会の様々な情報について知り、考えるための素養となる基礎的な教養科目と、第2外国語としての中国語、韓国語、ドイツ語を選択科目として配置する。

- (D) リテラシー科目群は、ライティング、情報社会のリテラシー、英語、キャリア形成といった大学での学びの基盤となる必修科目と選択科目を配置する。

## 2. 専門科目

「専門科目」は情報科学部が独自に開講する科目である。情報科学の基礎と発展、3つのプログラムにおける基礎と発展のための科目が配置される。「専門科目」は以下の5つの科目群によって構成される。

- (A) 学部基礎科目
- (B) データサイエンスプログラム科目
- (C) 情報エンジニアリングプログラム科目
- (D) ビジネスアナリティクスプログラム科目
- (E) 演習科目

(A) 学部基礎科目は、CP1に基づき、情報科学を学ぶために必要な数学、統計学、AI・機械学習、情報社会学、プログラミング、などの分野において専門性を高めるために必修科目と選択科目を配置する。加えてCP4に基づき、情報技術と人との関わりを身に付けるための情報社会系科目、国際展開力を身に付けるための実践英語を配置する。

(B) データサイエンスプログラム科目は主にCP2に基づき、統計、AI系科目を中心にデータを分析するための知識や技能を発展させる科目を学ぶ。本プログラムでの学びを方向付ける「データサイエンス概論」、プログラムの基礎として、「IoTとAI」、「ニューラルネットワーク」、「多変量解析」をプログラム選択者必修科目とし、その他の発展的な統計科目やAI科目などを選択科目として配置する。

(C) 情報エンジニアリングプログラム科目は主にCP2に基づき、情報ネットワークやデータ取得のためのソフトウェア開発及びシステム開発を中心とした知識や技能を発展させる科目を学ぶ。本プログラムでの学びを方向付ける「情報エンジニアリング概論」、プログラムの基礎として「データベース」、「アルゴリズムとデータ構造」、「プログラミング」をプログラム選択者必修科目とし、その他の発展的・応用的な科目を選択科目として配置する。

(D) ビジネスアナリティクスプログラム科目は主にCP2に基づき、実際のビジネスにおいてデータを活用し判断するための知識や技能を発展させる科目を学ぶ。本プログラムでの学びを方向付ける「ビジネスアナリティクス概論」、プログラムの基礎として「最適化モデリング」、「経営と数理モ

デル」「シミュレーション」をプログラム選択者必修科目とし、経営工学や金融工学に関する科目を選択科目として配置する。

- (E) 演習科目は CP3 に基づき配置された 3 つの PBL 関連科目（「認知・感性とデータ分析」、「大規模・オープンデータ分析」、「生体情報分析」）及び専門ゼミと、CP4 に基づき配置された卒業研究である。

## ウ 履修順序（配当年次）

### ○1 年次

総合科目では幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを考慮し、多岐にわたる分野の科目を配置している。また、e-learning を活用することで、グローバル社会で活躍する人材に必要な英語力を向上させる。これらを履修するとともに、情報科学の基本的な知識、技能を学ぶ概論科目や、プログラミングの基礎的科目、及びデータ分析と考察に関わる科目を情報科学基礎領域に配置し、2 年次以降の学びに必要となる基礎知識を修得する。また、AI やデータサイエンスが実務でいかに利用されているかなど、地域産業におけるデータの利活用を現場の実務家から学ぶことで地域への関心を高める。1 年次第 4 クォーターに各プログラムの概論科目を配置して、学生の目指す進路に応じたプログラムを選択できるようにする。

### ○2 年次

2 年次から各プログラムの専門科目を配置する。データサイエンスプログラムにおいてはデータ分析の基礎となる科目を配置し、特に「IoT と AI」、「多変量解析」及び「ニューラルネットワーク」の 3 科目を必修科目とする。情報エンジニアリングプログラムにおいては ICT における基礎技術、及びプログラミングのための理論と実践に関する科目を配置し、「アルゴリズムとデータ構造」、「プログラミング」及び「データベース」の 3 科目を必修科目とする。ビジネスアナリティクスプログラムにおいては、データ取得に関わる科目、及びビジネスの基礎となる科目を配置し、「シミュレーション」、「経営と数理モデル」及び「最適化モデリング」の 3 科目を必修科目とする。また、各プログラムにはその領域での基礎的な知識・技術を拡大するための選択科目（「数値解析」、

「ソフトウェア工学」、「会計情報と経営」など）を配置する。加えて、2 年次後期より実践的データ分析のための演習科目を配置する。

引き続き、2 年次においても e-learning を活用することで英語力を向上させる。また、情報科学の専門的内容を英語で学ぶ「実践英語」を第 3 クォーターから順次開講し、本学部での学びを通して国際展開力を身に付ける。

3 年次から専門ゼミに参加するため、2 年次までの取得単位により進級判定を行う。進級の要件として、①2 年次までの情報科学基礎領域及び 1 つのプログラム専門領域の

必修科目をすべて取得済みであること、②総合科目を含めて合計 64 単位以上の単位を取得していること、とする。3 年次へ進級が認められた学生に対して「専門ゼミ」及びそれに連なる「卒業研究」に関するガイダンスを実施する。

なお、専門科目のうち 2 年次までに学習する専門必修科目についてはすべての授業を動画としてアーカイブし、学生の復習に役立てる。

### ○3 年次

各プログラムに、より専門性の高い科目を配置する。加えて、3 つの PBL 型授業（「認知・感性とデータ分析」、「大規模・オープンデータ分析」、「生体情報分析」）と専門ゼミなどの履修を通じて社会問題への協調的な実践力を育む。また、情報社会系科目（「情報行動心理学」と「AI・コンピュータと人間」など）により情報技術と人との関わりを教養として身に付ける。

3 年次第 2 クォーターでは、長期インターンシップや海外留学、ボランティア活動等を推奨するために必修科目を配置しない。配当科目はすべてハイブリッド講義あるいは遠隔講義とし、研修先や海外からでも受講できる体制を整える。この期間での体験は単位化しないが、大学での自らの学びを社会・世界の中に位置付け、卒業研究に向けた方向付け・動機付けの機会となる。

第 1 と第 2 クォーターで「専門ゼミ 1」及び第 3 と第 4 クォーターで「専門ゼミ 2」を開講し、学生は興味に応じてゼミを選択する。「専門ゼミ 1」と「専門ゼミ 2」では異なるゼミを選択できる。前期のチューターは専門ゼミ 1 の教員、後期のチューターは専門ゼミ 2 の教員が担当する。4 年次進級判定は実施しない。

### ○4 年次

3 年次までに修得した情報科学部の基礎的・発展的な科目やデータを活用した価値創造の知識を利活用し、DX 人材として学修の成果を社会に還元できる力を獲得するために「卒業研究・卒業論文」に取り組む。また、卒業研究に関連する課題の社会的背景やユースケースを学ぶために他学部の科目を指導教員と相談の上で履修する。

4 年次の「卒業研究」を必修 4 単位とし、1 年間を通して演習形式の授業で議論を深める。卒業論文を必須とし、4 年次に各人が課題に取り組み完成させるものである。この研究成果によって、深い教養と DX に関する専門的知識や技能が修得できているか、それらを現代社会や地域経済に貢献していこうとする思考・判断・意欲・態度・表現・知識・技能が身に付いているかを評価する。「卒業研究・卒業論文」については、それぞれの学生が所属するゼミの指導教員の分野特性を考慮する。なお、提出された卒業論文は完成度に応じて合否で判定されるが、単位化はしない。

以上に示したように、本学部の教育課程は順序性・体系性が整ったものとなっている。

## 5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### (1) 教育方法

情報科学部の 1 学年の定員は 100 名である。必修科目を含む主要科目は対面及びオンデマンド併用のハイブリッドで開講する。100 名の個性の異なる学生を 1 箇所に集めて教える場合、理解スピードの遅い学生は学習意欲を損なう可能性が高いため、繰返し視聴可能で時間制限がないオンデマンド講義を主要科目の教育形態として積極的に取り入れる。

1 年次前期に開講される「教養ゼミ」では、100 名の学生を 15 名程度の班に分け、担当教員の指導の下、情報科学部での学びに必要な基本的な技術・作法（アカデミックスキル）を習得する。こうした力は情報科学部における 4 年間の学びの基礎となるのみならず、卒業後の進路を決める際の助けとなる。また、班活動を通して論理的思考力やコミュニケーション能力の向上、レポートの書き方、プレゼンテーションの作法などについて学ぶ。なお、各班の担当教員が所属学生のチューターとなり学生生活全般にわたる助言・指導を行い、教員は学生を 2 年間（専門ゼミに所属するまで）担当する。

3 年次以降の必修科目である「専門ゼミ 1」、「専門ゼミ 2」及び「卒業研究」では希望する専門分野のゼミに分かれて担当教員の指導を受ける。これら演習系科目の担当教員は情報科学部の専任教員 16 名とする。各ゼミの参加学生数に上限（8 名以下）を設け、すべての学生に指導が行き渡るように配慮する。「専門ゼミ 1」及び「専門ゼミ 2」の選考は 2 年次の 12 月頃に行う。全 2 年生は「専門ゼミ 1」及び「専門ゼミ 2」それぞれについて履修を希望する担当教員の第 3 希望までを記した申請書を担当部署に提出する。担当部署では学生の希望状況を鑑みて各ゼミの希望者名簿を作成する。希望者が多数となったゼミでは GPA 及び面談によって選抜を行う。第 3 希望までで履修ゼミが決まらなかった学生には、空席のあるゼミの中から再度希望調査を行い、これらの手続きを全員のゼミが決定するまで繰り返す。なお、学生の興味が途中で変わる可能性を考慮して、「専門ゼミ 1」、「専門ゼミ 2」及び「卒業研究」において（参加学生数に空きがある場合に限り）ゼミの変更を認める。また、「専門ゼミ 1」の履修条件として、2 年次までの必修科目（基礎領域及び選択プログラム）の履修を課す。「卒業研究」の履修条件は「専門ゼミ 1」と「専門ゼミ 2」の履修とする。

教養ゼミ、専門ゼミ 1、専門ゼミ 2、卒業研究については担当教員によって評価基準が変わることのないよう、共通したルーブリックを導入し評価に用いる。

情報科学を学ぶ上で不可欠なノートパソコンについては、すべての学生に必携ノートパソコンを義務付け、本学部で展開する授業に十分なスペックを要求する。本学部が講義で利用する施設には同時に複数台で安定的な接続が可能な Wi-Fi 環境が整備されているた

め、それらを用いて双方向授業を取り入れることが可能である。さらに、学生が必携ノートパソコンを使用することによって e-learning、オンデマンド学習、反転授業など多様な取組みが可能になる。本学では先進的な LMS を活用してこれらの学習の実績を積み重ねてきており、各科目の到達目標を学生が達成できるよう配慮することができる。

さらに、授業担当教員に加え助教と講師によるサポートを活用することによって演習系の授業を運営する。特に、プログラミング関係の講義では、理解の遅い学生に対しては対面での指導を徹底する。プログラミングで躓くと情報科学部の他の講義への影響が大きいため、プログラミングでは「学生が諦めても教員は諦めない」という教育姿勢を共有する。情報科学分野の履修は積み上げ方式のため、学生にはあらかじめカリキュラムツリー及び履修モデルを提示し、それぞれが希望する進路を意識した科目の選択と履修を促す。カリキュラムツリーは、授業科目の学問分野領域に加えて学修段階を示し、学生を順次的かつ体系的な学びへと導くように描かれている。高学年で学ぶ先進的な科目には履修条件を設け、順次性を意識した学修ができるよう工夫している。カリキュラムツリーには科目の順次性が示されているため、学生は履修モデル（資料5）と組み合わせることによって、進路を意識した科目の履修が可能になる。

それぞれの進路を意識した履修モデルは、学生の目指す進路に応じたプログラムを選択できるように工夫されているが、卓越した DX 人材となるために、ダブルメジャーやトリプルメジャーの修得を推奨する。

## （2）履修指導方法

情報科学部に入学した学生は 1 年次第 1 クォーターと第 2 クォーターに必修科目である「教養ゼミ」を履修し、情報科学部における学びの基礎やアカデミックモラル等を修得する。その上で履修モデルを示し、学生の興味関心に基づいて学修を深めることができるよう指導する。なお、履修ガイダンスについては、1・2 年次の第 1 クォーター、第 3 クォーターに実施し、履修登録については、第 1 クォーター（総合科目前期、第 1、第 2 クォーター科目）、第 3 クォーター（総合科目後期、第 3、第 4 クォーター科目）の履修登録期間に実施し、チューターが指導を行う。3 年次以降は、所属するゼミ指導教員に相談し履修登録を行う。

本学では専任教員のオフィスアワーをシラバスにより学生に明示し、学生がチューター教員に学修相談や履修相談ができる体制を整えている。

本学では、学士の学位保証として各年次 48 単位の履修上限単位を設定（CAP 制）している。情報科学部でもこれに従い履修上限単位を半期 24 単位と設定する。教職課程履修者及び前年度年間平均 GPA が 3.5 以上の学生はこの上限を越えて履修することができる。

【資料6 履修モデル】



### (3) 卒業要件

本学部の卒業要件は 4 年以上在籍し、必修科目及び選択科目を履修し、教養的科目及び専門科目から合計 124 単位以上の単位を修得することである。ただし、特定のプログラムを主プログラムとするためには、プログラム内から 22 単位を修得する必要がある、1 つ以上のプログラムを主プログラムとしなければならない。

具体的には、必修科目として全学共通の総合科目から 19 単位、専門科目のうち基礎領域から 16 単位と実践英語 4 単位 (3 科目から 2 科目選択必修)、演習科目から 8 単位、主プログラムから 8 単位 (選択必修)、合計で最低 55 単位の必修科目を習得する。残りの 69 単位は選択科目 (ダブル、トリプルメジャーの取得を目指す学生は他プログラムの必修科目) から修得する。

総合科目では、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培うこと、豊かな人間性を涵養することができるように科目を配置し、選択科目として 13 単位までを卒業要件に含めることができる。学生は幅広く深い教養を身に付け、同時に情報科学に関わる専門科目の単位を修得することによって、社会で活躍する人材へと成長することを目指す。

選択科目のうち専門科目は合計で 54 単位以上を修得しなければならない。うち、各プログラムを主プログラムとして認定されるために当該プログラム領域から 14 単位を選択して修得 (別に必修 8 単位を要する) し、専門基礎領域及び主プログラムとしない領域からあわせて 36 単位以上を選択して修得する必要がある。また、興味のある応用分野に応じて他学部の専門科目から 4 単位以上を修得しなければならない。これは DX 人材として幅広い教養を身に付けるためである。なお、配当年次は、履修開始学年を示す。加えて、学位保証のため 4 年次に 4 単位の卒業研究 (通年) 及び卒業論文を課す。卒業研究・卒業論文は必須とするが、卒業論文は単位に含めない。

このように、卒業要件の教養的科目と専門科目の単位に幅を持たせるカリキュラム設計によって、それらの科目の柔軟な履修が可能になる。これらによって専門に偏重せず本学部のディプロマ・ポリシーに合致したカリキュラム体系が構築されている。

## 6 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室外の場所で履修させる場合の具体的計画

### (1) 実施場所、実施方法及び学則における規定等

#### ア 実施の目的

情報科学部では、インターネットを利用して多様な情報 (文字、音声、静止画、動画、等) を一体的に扱う講義 (オンライン講義、オンデマンド講義及びハイブリッド講義。以下、インターネット講義) を実施する。情報科学部の教員が実施する総合科目 (Python 入門、情報リテラシー、データサイエンス入門) はオンデマンド講義、学部専門科目の

選択科目の一部はオンライン講義又はハイブリッド講義で行う。英語の必修科目 4 単位は e-learning で学習する（実践英語（AI・情報・数学）の 3 科目は対面講義）。オンデマンド講義・ハイブリッド講義は学生が繰り返し視聴可能で時間の制限がないことから、理解スピードの遅い学生や海外留学や長期インターン研修で大学を離れている学生の学習形態として優れている。また、情報科学部の学生がメディア活用に実践的に慣れておくためにもインターネット講義は有用である。なお、専門科目のうち必修科目についてはすべて授業を動画としてアーカイブしておく。

## イ 実施場所

インターネット講義の実施場所は本学の教室又は研究室とする。学生は自宅等において講義を履修してもよいが、インターネット接続環境に不安がある等の場合には、学内の空いている教室やラーニングコモンズ等においての受講も可能である。

## ウ 実施方法

インターネット講義は MS Teams を利用し配信する。オンライン講義は同時かつ双方向に行う事を主体とする。一方、オンデマンド型・ハイブリッド型の講義は学生が繰り返し視聴可能で時間の制限がないことから、理解スピードの遅い学生の学習形態として優れている。

学生は随時又は定められた期間にインターネット講義を受講し、課題提出や学生からの質問の受付及び回答、学生間の意見交換等についても、インターネット等を通じて行うこととする。また、オフィスアワーを利用して、担当教員等に課題の提出や質問等を行う。

学生からの課題提出や質問等の受付及び回答、学生間の意見交換等についても MS Teams を活用する。本学では、入学時に学生全員に本学所定の E-mail アドレスを配布している。学生は E-mail アドレスに紐付けられたアカウントでインターネット講義への参加、課題等の提出、質問及び学生間の意見交換を行う。

## エ 機器の整備内容

本学では令和 2 年に世界的に流行した新型コロナウイルス感染症の対策として、学習管理システム（LMS）を構築するとともに、MS Teams を活用し、オンライン講義を行っている。教育設備やインターネット通信回線の増強などを行った結果、十分な教育効果を発揮していることから、今後も機器などの環境整備を充実させる。

## オ 学則における規定

多様なメディアを使用した講義の実施については、学則 23 条において、以下のとお

り規定されている。

第 23 条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項の授業の方法により修得する単位数は、60 単位を超えないものとする。

## カ 成績評価基準及び卒業判定基準

インターネットで実施する講義であっても対面講義と同様にすべての授業科目についてシラバスを作成する。シラバスには、オンライン講義、オンデマンド講義又はハイブリッド講義であることを明記し、授業の方法及び内容並びに一年間の授業の計画、予習・復習に関する指示をあらかじめ明示する。また、学修の成果に係る評価の客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準を明記する。シラバスは学生がいつでもその内容を確認できるよう、オンライン上ですべての授業科目について公開する。

## キ オンライン授業で実施する授業科目数と単位数

本学部で実施するインターネット講義は、学部共通科目・専門科目のうち 22 単位（卒業要件 124 単位）であり、大学設置基準第 32 条第 5 項に定める範囲内である。

## 7 企業実習の具体的計画

### (1) 成績評価体制及び単位認定方法

本学科では、早期に、将来を見据えた業界の体験を行うことにより、専門課程での学びのイメージを拓げるための短期のインターンシップ科目「キャリア形成活動Ⅰ」と具体的な職種・業務内容を事前に設定した業務遂行型のインターンシップ科目「キャリア形成活動Ⅱ」を実施する。

### ア 実習先の確保の状況

「キャリア形成活動Ⅰ」は、周南市及び近隣の下松市、光市で構成される周南広域都市圏内に本社や主たる事務所を構える企業 29 社の協力により 346 名の受入枠を確保している。

「キャリア形成活動Ⅱ」は、山口県インターンシップ協議会の協力により、同協議会に参画する企業より 340 名の受入枠を確保している。

## イ 実習先との連携体制

実習前及び実習期間中は、科目担当教員が実習先との連携・協力体制を構築するようにしており、円滑な企業実習が行えるように取り組む。

実習期間中は実習先の職員と学生、担当教員の三者で事前協議した実習プログラムに従い実習体験を行う計画としている。具体的には、実習開始前に実習の到達目標や実習指導の留意事項、実習評価等を実習先に対し説明し、合意形成を図る。また、実習期間中には、学生の実習状況の情報共有及び実習目的の相互理解を深める場をつくるようにする。こうした連携体制を構築することにより、キャリア形成活動の質的向上につなげていく。

## ウ 成績評価体制及び単位認定方法

成績評価は、事前及び事後学修のプレゼンテーションや質疑応答、受入先からの実習評価、学生が作成する成果報告書、実習状況、評価表によって科目担当教員が総合的に評価し、単位を認定する。

事前学修では、自己分析や履歴書、志望理由書の作成を行うとともに、実習企業に関する事前調べとそれに基づくプレゼンテーションを実施する。

事後学修では、実習の振り返りと実習成果のプレゼンテーションを行い、最終的に成果報告書の提出を求める。

【資料7：キャリア形成活動評価表】

【資料8：実習施設一覧（キャリア形成活動Ⅰ）】

【資料9：実習受入承諾書（キャリア形成活動Ⅰ）】

【資料10：実習受入承諾書（キャリア形成活動Ⅱ）】

## 8 取得可能な資格

### (1) 教育職員免許状の取得について

卒業の認定を受ける学生が、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所定の科目を履修し、その単位を修得したときは、教育職員の普通免許状の授与の所要資格を取得することができる。

#### ア 普通免許状を取得するための所要資格

情報科学部の学生は、教育職員免許法第5条の規定により、卒業と同時に高等学校教諭一種免許状（情報）の取得が可能である。

## イ 推奨する資格の取得について

情報科学部では、必要な科目を履修することによって、資格を取得することを推奨する。具体的には、情報処理技術者試験（基本情報技術者試験、応用情報技術者試験）、MOS（マイクロソフト オフィス スペシャリスト）、IT パスポート、データサイエンティスト検定統計検定データサイエンス基礎、統計データサイエンス発展、統計検定データサイエンスエキスパートの合格を目指したカリキュラムを提供する。なお、当該資格の取得は卒業要件ではない。

## 9 入学者選抜の概要

### (1) 情報科学部のアドミッション・ポリシー

本学部では「日本一のまちづくりの中核となる大学」としての役割を果たすため、データサイエンス、情報エンジニアリング、ビジネスアナリティクスという 3 つのプログラムを設置し、他学部とも連携しながら、地方創生に資する人材育成の教育を展開することを目的としている。この目的に沿って設定されたディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに対応したアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

- AP1 社会の諸問題に対して興味を持ち、情報科学の学問領域を学修するために必要な基礎学力や能力を身に付けている。
- AP2 デジタル社会の諸問題を自らの問題としてとらえることができ、課題解決の道筋やアイデアを自分の言葉で表現できる。
- AP3 自ら考えて行動するとともに、文化的・社会的基盤を異にする他者に対しても関心を持ち、他者と協働して課題解決に取り組む姿勢を持っている。
- AP4 グローバルな視野を持って地域を見つめ、地域の持続的な発展に貢献しようとする強い意欲がある。

### (2) 選抜体制

入学者選抜の実施にあたって、入学試験委員会において試験の企画・実施計画・運営方法を決定した入学試験要領に基づき、厳正に入学試験を実施する。入学試験問題については、学長から委嘱を受けた委員が各試験の問題を作成する。入学試験結果の合否判定は、教授会で審議を経た後、学長が各学部の審議内容を聴取した上で決定する。また、大学入学者選抜実施要項に則り、学校推薦型選抜の募集人員については、入学定員の 5 割を超えない範囲において以下のとおり定める。

学科	入学定員	募集定員		
		学校推薦型選抜	一般選抜	
			前期日程	公立大学 中期日程
情報科学 学科	100	30	40	30

### (3) 選抜方法

情報科学部では、アドミッション・ポリシーに基づき、大学入学共通テスト及び本学独自試験を用いて、高等学校卒業程度の基礎学力、及び、論理的思考に基づき一定の答えを導き表現する力を有しているかを確認する。大学入学共通テスト、及び本学独自試験の入試科目・教科は以下のとおりである。なお、表中の「○」はアドミッション・ポリシーとの関係性を示している。

選抜区分	募集人数	試験区分	アドミッション・ポリシーとの関係			
			AP1	AP2	AP3	AP4
一般選抜 前期日程	40名	大学入学 共通テスト	○			
		二次試験	○	○	○	○
一般選抜 公立大学 中期日程	30名	大学入学 共通テスト	○			
		二次試験		○	○	○
学校推薦型 選抜	30名	小論文			○	○
		個人面接		○	○	○
		調査書等 活動報告書	○		○	

#### ア 一般選抜

一般選抜（前期日程・公立大学中期日程）では、大学入学共通テスト、及び本学独自試験を用いて、高等学校卒業程度の基礎学力、及び、論理的思考に基づき一定の答えを導き表現する力を有しているかを確認する。大学入学共通テスト、及び本学独自試験の入試科目・教科は以下のとおりである。

【前期日程】

大学入学共通テスト（英語、数学ⅠA、数学ⅡB、国語又理科（理科基礎 2 科目若しくは理科 1 科目）。600 点満点）及び二次試験（数学ⅠA・ⅡB。300点、小論文100点。400点満点）の総合点で評価する。

試験区分	教科・科目等		配点
大学入学 共通テスト	必須	英語	200 点
		数学ⅠA	100 点
		数学ⅡB	100 点
	選択	国語	200 点
		理科（理科基礎 2 科目 or 理科 1 科目）	
合計			600 点
二次試験	必須	数学ⅠA・ⅡB	300 点
		小論文	100 点
	合計		

【公立大学中期日程】

大学入学共通テスト（英語、数学ⅠA、数学ⅡB、国語又理科（理科基礎 2 科目若しくは理科 1 科目）。高得点 1 科目を 300 点、他 2 科目は 200 点、700 点満点）及び二次試験（小論文。200 点満点）の総合点で評価する。

試験区分	教科・科目等		配点
大学入学 共通テスト	必須	英語	200 点
		数学ⅠA	100 点
		数学ⅡB	100 点
	選択	国語	200 点
		理科（理科基礎 2 科目 or 理科 1 科目）	
合計			700 点*
二次試験	必須	小論文	200 点

\*注：高得点 1 科目を 1.5 倍にした 3 科目の合計

なお、2025 年度以降は前期日程、公立大学中期日程とも大学入学共通テストに英語と数学ⅠA、数学ⅡB に「情報」を加え、必須科目とする計画である。

## イ 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜では、個別学力検査（小論文 100 点満点）、個人面接（50 点満点）、調査書等活動報告書（50 点満点）により評価し、多様で優秀な学生を確保する。

試験区分	教科・科目等		配点
学校推薦型 選抜	必須	小論文	100 点
		個人面接	50 点
		調査書等活動報告書	50 点
	合計		200 点

## ウ 入学前教育

本学部は文理融合をうたっているため、数学及び英語に関する知識の習得の有無が入学後の修学に影響する。このため、学校推薦型選抜による入学予定者には入学前に高校数学ⅡB の内容の理解度を確保する補習授業（オンデマンド教材）を用意して必要な数学知識が獲得できるよう配慮する。また、英語の理解度を確保する補習授業（オンデマンド教材）を用意し、英語の履修方法及び TOEIC に関する説明を十分に行う。

## 10 教員組織の編制の考え方及び特色

### （1）教員組織編成の考え方

本学部に所属する教員の中心とする研究分野は情報科学である。具体的には、情報科学分野におけるデータサイエンス、情報エンジニアリング、ビジネスアナリティクスを中心とした研究に従事する者である。

専任教員は、設置の趣旨及び学部の特色に合致した教育を行うため、データサイエンスや情報エンジニアリング及びビジネスアナリティクスの教育ができる者や実務経験が豊富な者である。全員が修士以上の学位を持ち、3 名を除く全員が博士の学位を有する。主要な科目は教授、准教授が担当する。なお、本学部における研究体制については「11 研究の実施についての考え方、体制、取組」で詳細を述べる。

教員組織の編成に当たっては、情報科学分野において優れた知識と経験を有する者を配置することを基本的な考え方とし、教育実績、教育研究業績及び専門分野の実務経験を有する教授、准教授、講師及び助教の確保に努めた。特に、データを扱う講義・演習においては、データ取得、データ加工・クレンジング、データ分析、評価、ビジネスへの適用・展開、という一連のプロセスを教育するためには実務での実践経験が重要であることから、これらの科目を担当する教員には実務経験を積極的に活用する。



## (2) 教員組織編成の特色

本学部では、開設年度の令和 6（2024）年度までに 16 人の専任教員を配置する。配置する 16 人のうち 13 人が博士の学位を有している。いずれも豊富な実務経験あるいは教育経験及び研究業績を備えている。職位の内訳は、教授 8 人、准教授 6 人、講師 1 人、助教 1 人である。

表 1 教員の年齢構成（完成年度）

職位	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	合計	平均
教授	0 人	0 人	2 人	4 人	1 人	1 人	8 人	63 歳
准教授	0 人	3 人	2 人	1 人	0 人	0 人	6 人	52 歳
講師	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	49 歳
助教	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	37 歳

### ア 実務経験豊富な教員

特に DX の分野ではデータを扱った経験が重要であるため、実務経験を持つ教員 6 名を採用した。

### イ 教員の年齢構成

専任教員の学部完成時の年齢構成は、表 1 のとおりである。本学の教育研究の継続及び教育研究内容の質の向上を維持するために、経験豊富な教員による学生支援と若手教員の育成を視野に入れ、教育研究の活性化にも支障のない構成になるよう配慮している。具体的には、30 歳代 1 人、40 歳代 4 人、50 歳代 4 人、60 歳代 6 人、70 歳代 1 人で、平均年齢は完成時点で 56.3 歳であり、教員の年齢構成としてバランスの取れた配置になっている。

なお、「公立大学法人周南公立大学職員就業規則」の第 19 条に基づき、教員の定年を 65 歳としているが、「公立大学法人周南公立大学職員の定年の特例に関する規程」を適用し、完成年度まで定年を延長することができる。完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員が 2 名いることについては、定年規程の特例に関する規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努める。これら 2 名の職位・専門分野を鑑みた後任の選考に着手するとともに、内部昇任の検討を開始する。

【資料11：公立大学法人周南公立大学職員就業規則】

【資料12：公立大学法人周南公立大学職員の定年の特例に関する規程】

## 11 研究の実施についての考え方、体制、取組

### (1) 研究の実施についての考え方や、実施体制、環境整備

各教員の専門分野に応じた専門性の高い研究の他、地域の課題を解決するための地域に根ざした研究、地域の健康や生活の質を守るための研究、産学官連携研究など、地域の持続的発展や地域に新しい価値の創造に帰する研究を推進する。研究の推進によって教育の質を高めるための基盤を強化するとともに、外部資金獲得を増加させ、研究力及び経営力の強化にもつなげる。

研究の実施体制として、令和 4 (2022) 年度、研究・地域・産学連携推進機構を新たに設置し、その下に研究推進室及び地域・産学連携推進室を置き、本学の研究・地域・産学連携体制の一層の強化を図っている。また、研究マネジメント人材として URA (University Research Administrator) を配置し、本学教員の研究活動、外部資金獲得活動、産学官連携を念頭に置いた地域との連携活動を支援するための体制を強化している。

具体的には、研究力強化のため、学内に様々な研究支援のプログラムを用意し、研究支援助成金を充実させることで研究環境の整備等を実施する。地域に根差した研究に関しては、共同研究講座の拡張と受託研究などの推進のために、学内シーズ研究会や本学研究シーズと産学官ニーズとのマッチング交流会の開催等の活動や、研究環境の整備等を、地域共創センターと研究推進室の連携を強化・推進しつつ行う。

### (2) 研究活動をサポートする技術職員や URA の配置状況・役割・責任等

令和 4 (2022) 年 8 月より、研究推進室に URA を 1 名配置し、研究力強化・産学官連携等の強化を図っている。URA は、本学で教員と事務職員という職種・業務の垣根を越えて働くスタッフであり、専門性の高い知見と経験を生かして、全学的な研究活動や産学官連携を推進するために活動している。具体的には、研究広報・資金獲得などのサポート、研究者や産学官等のさまざまなステークホルダーと本学の研究・研究者を結ぶ研究の支援や活動、更には大学内外の研究活動に関するデータ分析とそれに基づいた研究支援方針の立案、研究推進のための環境整備などを担う。

URA の基本的な役割は、部局等の協力を得ながら以下の 4 点を推進することである。

- ア. 外部資金（科研費等）獲得支援活動
- イ. 産学官連携活動
- ウ. 研究成果発表推進活動支援
- エ. 研究体制環境整備

## 12 施設、設備等の整備計画

### (1) 校地、運動場の整備計画

本学の校地等の面積は 161,605 m<sup>2</sup>であり、大学設置基準上必要な校地面積である 19,200 m<sup>2</sup>の 8 倍以上を有している。

また、校舎を有するキャンパス敷地内及び近隣の敷地に有する運動用地の合計は 38,849 m<sup>2</sup>あり、授業及び課外活動や学生の休息等の利用のために敷地を十分確保している。運動場では、体育系の授業やサッカー部や陸上競技部、ラグビー部をはじめとする運動部が使用するなど、広く学生に親しまれている。

なお、近隣等に有する運動用地までは、徒歩で 15 分程度の距離となっている。

### (2) 校舎等施設の整備計画

本学の校舎面積の合計は令和 6(2024)年 3 月に完成予定の校舎を含めると約 24,058 m<sup>2</sup>となり、大学設置基準上必要な校舎面積 14,635 m<sup>2</sup>を上回ることから、学生の教育環境としては十分な面積を確保している。

#### ア 講義室等の整備計画

情報科学部が入る 11 号館 (5 階建て、延べ床面積約 4,351 m<sup>2</sup>) は、令和 4 年 3 月に大規模改修工事が終了し、200 名以上収容可能な大講義室 1 室、80 名以上収容可能な実習室 4 室、40 名以上収容可能な中講義室 4 室、20 名以上収容可能な小実習室 2 室、ゼミ室 3 室を整備し、各講義室、実習室を効果的に使用することで、教育研究上支障なく使用することができる。また、少人数でのグループワーク、ディベート、プレゼンテーション等が柔軟に対応できるようにするため、ラーニングcommons、アカデミックcommonsを整備した。可動式の机・椅子を配置し、インターネットや電源環境、スクリーン・プロジェクター等の映像機器、ホワイトボード等を整備して、学生の能動的・積極的な学修スタイルの定着を図る。学生の休息場所としては、11 号館の屋外のテラスに新たにベンチなどを設置し、4 号館の学生会館 (1 階に学生団体の部室、2階に食堂、3 階にコンビニ及びラウンジ) を設けていることから、多くの学生が余裕を持って休息、交流することが可能である。

令和 6 (2024) 年 3 月完成予定の校舎 (5 階建て、延床面積約 6,641 m<sup>2</sup>) には、1、2 階を吹き抜けとしたカフェと階段状にコミュニケーションcommons (ウェルビーイングスクエア) を配置し、学生の休息や自習環境を整備し、3 階以上は全学共有の講義室を配置する計画である。また、令和 5 (2023) 年度内に全校舎のインターネット環境を再構築し、全学的にオンライン授業やオンデマンド授業が快適に行えるよう整備する計画である。

## 【資料 13：時間割】

### イ 教員の研究室の整備計画

専任の教員の研究室については、業務に集中して取り組むことができ、研究内容の秘密保持にも万全を期することができるよう、原則として教授・准教授・講師一人につき一部屋確保、助教は共同研究室を確保する。各研究室においては、各自の研究空間の分離やオフィスアワーなど学生相談で使用できるようパーティション等を用いてプライバシーの確保を行う。また、研究室の扉をガラスとすることで、アカデミックハラスメントをはじめとする各種ハラスメントの防止にもつなげる。

## (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

### ア 図書等の整備計画

本学における現在の蔵書数は約 187,000 冊となっており、情報科学部で 2,598 冊の図書を令和 6 (2024) 年度の学部開設までに整備する計画である。また、2025 年度以降は、年次計画の下、順次図書を充実させる予定である。図書以外にも、電子資料として国内・国外のデジタルデータベースも併せて導入する。

### イ 図書館の整備計画

本学の図書館には 210 席の閲覧席を整備しており、完成年次の収容定員 1 割以上の数を有することから、十分な座席数を確保できていると考える。書籍の検索には所蔵検索端末 (OPAC) を使用し、インターネットによる論文検索やデータベースを利用した雑誌記事の検索なども可能となっている。

なお、学生の学習スペースとして、新校舎 1、2 階のコミュニケーションコモンズ (ウェルビーイングスクエア) や 11 号館 3 階のラーニングコモンズ、アカデミックコモンズを設置しており、広く開放する。

### ウ 周南市立図書館との連携協力について

令和 4 (2022) 年度より、本学では、周南市立図書館 (中央図書館、新南陽図書館、福川図書館、熊毛図書館、鹿野図書館、徳山駅前図書館) と連携し、図書館資料の相互利用を促進し、利用者サービスの向上と図書館活動の充実を図るため、それぞれの図書館の所蔵資料の相互貸出及び貸出資料の相互返却サービスを開始している。また、今後は、教員を派遣した講演会や学生ボランティアによるお話し会、相互の図書館で企画展示を開催するなど、両図書館で協力して事業の実施を進めることとしている。

## 【資料 14：学術雑誌等の一覧 (情報科学部)】

## 13 管理運営及び事務組織

### (1) 教授会

本学では、周南公立大学学則第5条に、学部教授会の設置を定めている。構成員は、学部の専任の教授をもって構成する。学部長は、准教授、講師及び助教その他教職員を構成員に加えることができる。また、学部長が議長を務める。

教授会は、原則として月1回開催している。

また、教授会の審議事項は、周南公立大学教授会規程第3条に以下のように定めており、これらの事項について学長が決定する際に意見を述べることとなっている。

- ・教育課程の編成に関すること
- ・学生の入学、卒業、及び学位の授与に関すること
- ・学生の厚生及び補導に関すること
- ・学生の賞罰に関すること
- ・その他教育又は研究に関する重要なこと

### (2) 教学マネジメント機構

本学では教学マネジメントの実施及びその評価の方針を決定するために、教学マネジメント機構を設置している。構成員は、機構長、副機構長、学部長、事務局長、学長企画戦略室長、学生支援部長であり、機構長は学長が、副機構長は副学長が務める。

教学マネジメント機構の業務は、次にあげる項目の方針決定である。

- ・入試制度に関すること
- ・学位プログラムに関すること
- ・教育の質保証及び学生の学習成果等の把握に関すること
- ・学生の修学支援、課外活動支援及び進路支援に関すること
- ・留学生の支援（受入れ及び派遣を含む。）に関すること
- ・その他本学の教学マネジメントに関し必要な事項

また、本機構の下には、以上の項目の具体的な企画立案を実施する教学マネジメント推進室を設置している。

### (3) 教育研究審議会

本学では、大学の教育研究に関する重要事項を審議するため、教育研究審議機関として、教育研究審議会を設置している。教育研究審議会は、学長、副学長、学部長、学長が氏名する理事又は職員、教育研究上の重要な組織の長のうち学長が指名する者、法人の役員又は職員以外の者で大学の教育研究に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから学長が任命する者の計15人の委員から構成される。

また、教育研究審議会の審議事項は、次の事項を審議する。

- ・中期目標についての意見に関する事項のうち、大学の教育研究に関するもの
- ・中期計画及び年度計画に関する事項のうち、大学の教育研究に関するもの
- ・法の規定により市長の認可又は承認を受けなければならないものに関する事項のうち、大学の教育研究に関するもの
- ・学則（法人の経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規程の制定又は・改廃に関する事項
- ・教員の人事に関する事項（法人の経営に関する事項を除く。）
- ・教育課程の編成に関する方針に係る事項
- ・学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- ・学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に係る方針及び学位の授与に係る方針に関する事項
- ・教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- ・その他大学の教育研究に関する重要事項

#### （４）事務組織体制

また、本学の事務局は、総務部、学生支援部を配置し、総務部には法人経営課、総務課、経理課、自己点検評価室、学生支援部には学務課、入試課を配置している。

学長直轄の組織として学長企画戦略室、その他地域共創センター及び研究推進室がある。主として学生の厚生補導を担う組織等は、学生支援部学務課及び地域共創センターである。学生支援部学務課では教務及び学生生活の支援を、地域共創センターでは就職活動を含むキャリア支援を中心に行っている。

## 14 自己点検・評価

本学は、学校教育法第 109 条第 1 項及び地方独立行政法人法第 78 条の 2 に規定する自己点検及び評価を行うため、「公立大学法人周南公立大学における内部質保証に関する規程」に基づき、自らの責任において自己点検・評価を適切に機能させ、教育、研究、社会貢献、管理運営等の活動の課題や成果を把握し、改善・向上に努める恒常的かつ継続的な取り組みを行うこととしている。

### （１）実施方法・実施体制

「公立大学法人周南公立大学における内部質保証に関する規程」第 7 条第 4 項第 1 号及び「公立大学法人周南公立大学自己点検評価委員会規程」に基づき、自己点検評価委員会が、第三者となる周南市公立大学法人評価委員会の評価実施方法等を参考に定め、毎年度策定している年度計画についての達成状況を確認して行う。

具体的には、学内の各部局が自己点検・評価を行い、自己点検・評価委員会がその内容を検証、調整して法人の自己評価結果である「業務実績報告書」として取りまとめる。年度計画の達成状況の記載については、可能な限り数値実績を用いるなど根拠やデータを明らかにすることとし、評価の妥当性を判断する。

## (2) 結果の活用・公表

自己点検・評価の結果をまとめた「業務実績報告書」は、本学のホームページで公表している。[\(https://www.shunan-u.ac.jp/about/tokuyama\\_u/hyouka/\)](https://www.shunan-u.ac.jp/about/tokuyama_u/hyouka/)

また、法人の業務運営の改善と大学の質の向上を図るため、年度計画の達成状況を自己点検・評価する過程で自己点検評価委員会から出された意見については、担当部局にフィードバックし、次年度の計画策定に反映させるなどの対応を行うことで、業務運営の改善や教育研究水準の向上に努める。

## (3) 評価項目

自己点検・評価は、周南市公立大学法人評価委員会が定める「公立大学法人周南公立大学の各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領」を踏まえて実施することとし、具体的な評価項目は、Ⅰ．教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置、Ⅱ．地域社会との連携・共創、地域貢献に関する目標を達成するための措置、Ⅲ．業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置、Ⅳ．財務内容の改善に関する目標を達成するための措置、Ⅴ．自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置、Ⅵ．その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置の6つとしている。

また、認証評価機関が設定する評価基準を評価項目とする自己点検・評価を行っている。

## (4) 外部評価

本学では、地方独立行政法人法に基づき、毎年度、周南市公立大学法人評価委員会の評価を受ける。

なお、本学の前身である徳山大学では、学校教育法に基づく大学機関別認証評価を財団法人日本高等教育機関評価機構において平成28(2016)年度に受審しており、同機構が定める大学評価基準を満たしていると判定された。当時の評価結果については、本学のホームページで公表している。

[https://www.shunan-u.ac.jp/about/tokuyama\\_u/hyouka/](https://www.shunan-u.ac.jp/about/tokuyama_u/hyouka/)

## 15 情報の公表

### (1) 公表の内容及び方法

学校教育法第 113 条及び学校教育法施行規則第 172 条の 2 に示されている教育研究活動等の状況を、本学のホームページを用いて広く公表しており、新学部の情報についても引き続き積極的に公表する。

### (2) Web サイトによる公開情報

#### ア 大学の教育研究上の目的及び 3 つのポリシーに関すること

##### (ア) 公立大学法人周南公立大学 設立目的／教育理念

<https://www.shunan-u.ac.jp/about/philosophy/>

トップページ>大学案内>大学の基本理念

##### (イ) 3 つのポリシー

##### ○ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー

[https://www.shunan-u.ac.jp/faculty/diploma\\_curriculum\\_policy/](https://www.shunan-u.ac.jp/faculty/diploma_curriculum_policy/)

トップページ>学部・学科>ディプロマ&カリキュラムポリシー

##### ○アドミッション・ポリシー

<https://www.shunan-u.ac.jp/admission/policy/>

トップページ>入試情報>アドミッション・ポリシー

#### イ 教育研究上の基本組織に関すること

<https://www.shunan-u.ac.jp/about/soshiki/>

トップページ>大学案内>教育組織

#### ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

<https://www.shunan-u.ac.jp/about/teacher/>

トップページ>大学案内>教員紹介

#### エ 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

##### (ア) 入学者の数

※入学者に関する受け入れ方針は上記アドミッション・ポリシー参照

[https://www.shunan-u.ac.jp/\\_file/ja/cms/64946/file\\_link/2/](https://www.shunan-u.ac.jp/_file/ja/cms/64946/file_link/2/)



[トップページ](#)>[大学案内](#)>[情報の公表](#)>[入学者数](#)

(イ) 収容定員及び在籍する学生の数

[https://www.shunan-u.ac.jp/\\_file/ja/cms/64947/file\\_link/2/](https://www.shunan-u.ac.jp/_file/ja/cms/64947/file_link/2/)

[トップページ](#)>[大学案内](#)>[情報の公表](#)>[在学者数](#)

(ウ) 卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数

[https://www.shunan-u.ac.jp/\\_file/ja/cms/64948/file\\_link/2/](https://www.shunan-u.ac.jp/_file/ja/cms/64948/file_link/2/)

[トップページ](#)>[大学案内](#)>[情報の公表](#)>[卒業者数・進学者数・就職者数](#)

(エ) その他進学及び就職等の状況

<https://www.shunan-u.ac.jp/applicants/performance/>

[トップページ](#)>[大学案内](#)>[情報の公表](#)>[卒業者数・進学者数・就職者数](#)

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(経済学部)

<https://www.shunan-u.ac.jp/faculty/economics/>

[トップページ](#)>[大学案内](#)>[学部・学科](#)>[経済学部](#)

(福祉情報学部)

<https://www.shunan-u.ac.jp/faculty/welfare/>

[トップページ](#)>[大学案内](#)>[学部・学科](#)>[福祉情報学部](#)

カ 学習の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(ア) 成績評価基準

[https://www.shunan-u.ac.jp/\\_file/ja/cms/64957/file\\_link/2/](https://www.shunan-u.ac.jp/_file/ja/cms/64957/file_link/2/)

[トップページ](#)>[大学案内](#)>[情報の公表](#)>[学習の成果に係る評価](#)

(イ) 卒業認定の基準 (経済学部)

<https://www.shunan-u.ac.jp/faculty/economics/faq/>

[トップページ](#)>[大学案内](#)>[情報の公表](#)>[卒業認定の基準 \(経済学部\)](#)

(ウ) 卒業認定の基準 (福祉情報学部)

<https://www.shunan-u.ac.jp/faculty/welfare/faq/>

[トップページ](#)>[大学案内](#)>[情報の公表](#)>[卒業認定の基準 \(福祉情報学部\)](#)

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<https://www.shunan-u.ac.jp/campus/map/>

[トップページ](#)>[大学案内](#)>[情報の公表](#)>[キャンパスマップ](#)

#### ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<https://www.shunan-u.ac.jp/admission/fee/>

[トップページ](#)>[大学案内](#)>[情報の公表](#)>[入学金・授業料](#)

#### ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

(ア) 大学が行う学生の修学及び進路選択の支援

[https://www.shunan-u.ac.jp/campus/life\\_support/](https://www.shunan-u.ac.jp/campus/life_support/)

[トップページ](#)>[大学案内](#)>[学生生活](#)>[学生生活サポート](#)

(イ) 心身の健康等に係る支援

[https://www.shunan-u.ac.jp/campus/student\\_advise/](https://www.shunan-u.ac.jp/campus/student_advise/)

[トップページ](#)>[大学案内](#)>[情報の公表](#)>[心身の健康等の支援](#)

#### コ その他（学則）

[https://www.shunan-u.ac.jp/\\_file/ja/cms/64351/file\\_link/2/](https://www.shunan-u.ac.jp/_file/ja/cms/64351/file_link/2/)

[トップページ](#)>[大学案内](#)>[情報の公開](#)

## 16 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

### (1) ファカルティ・ディベロップメント (FD)

本学では、教育内容、教育の質保証等の改善のための組織として FD/SD 委員会を設置しており、委員は総合教育センター長、各学部から選出された教員、総務課長、委員長が指名する教職員で構成され以下の業務を行う。

- ①FD・SD の企画及び実施計画の立案
- ②FD・SD の評価
- ③FD・SD 活動に関する情報の収集及び提供
- ④その他 FD・SD 活動の推進に関する必要な事項

全教職員を対象とした FD 研修会を月に 1 回程度開催しており、授業内容の改善と質的向上を図っている。

また、授業評価アンケートを Semester ごとに実施しており、アンケートに記載された学生からの評価や意見は、総合教育センターで結果を取りまとめて分析している。分析された結果は FD 研修会において全教員が情報共有し、教員個々の授業改善に役立てている。なお、学生からの意見に対しては各教員から回答を行う。

これらは全学的な取り組みとして新設する学部においても継続して行う。

## (2) スタッフ・ディベロップメント (SD)

大学運営をめぐる課題が高度化・専門化する中、教職員の管理運営能力の向上を目的に月に1回程度の割合でSD研修会を実施している。

教育内容の改善に資するため、建学の精神と教育理念及びディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに基づく大学運営の研修及び学生の正課外活動を積極的にサポートするための取り組みに対する研修を開催している。

これらは全学的な取り組みとして新設する学部においても継続して行う。

## 17 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### (1) 教育課程内の取り組みについて

キャリア教育の入り口として、1年次の必修科目として「キャリア形成活動Ⅰ」を設置している。この「キャリア形成活動Ⅰ」などの科目は、周南圏域を所在地とする地域企業に出向き、社会、そして企業を知ることが目的としている。1年次において、地域を構成している企業を知ることが、自らの将来設計を考える契機となるだけでなく、学生自身が将来にわたって生活をするそれぞれの地域がどのように社会につながっているのかを知ることにもつながり、主体的なキャリア形成への取り組み、生涯設計へとつながる。これらは、本学が目指す「地域の成長エンジン」のミッションを果たす人材の育成にもつながっている。

また、2年次以降には、「キャリア形成活動Ⅱ」の2週間以上の就業体験を、卒業にあたっての必須要件としている。この「キャリア形成活動Ⅱ」に代表される2週間以上の就業体験では、1年次の「キャリア形成活動Ⅰ」で将来設計について考え、全学的な地域と協働した学び（地域ゼミなど）によって、培った気付きと学びを生かし、改めて、社会、企業において何かに挑戦する科目となっている。

### (2) 教育課程外の取り組みについて

本学では、学生のキャリア支援、進路指導、就職支援等を全学で総合的に推進する業務は、地域共創センターが担当している。地域共創センターでは、学生が4年間の学生生活を通してキャリア形成を考えることができるよう、様々な支援体制を整えている。

1年次には、学生生活を有意義に過ごすことができるよう、入学直後からキャリアガイダンスを実施し、2年次以降も年度初めに学年ごとに開催している。キャリアガイダンスには、学生が自らのキャリア形成をより具体的にイメージできるように地域で活躍する本学卒業生を招待し、講話の機会を設けている。

また、「周南公立大学パートナー企業」を中心とした学内企業説明会や地域企業との交流会、起業家によるセミナーなどを定期的で開催し、学生のキャリア支援、就職支援に取り組んでいる。

上記の様なイベント等に加え、日常的な相談業務等を通じて学生のキャリア支援や進路指導、就職支援に取り組んでいる。具体性の高い適切な助言が必要といった場合には、「周南公立大学パートナー企業」にキャリアアドバイザーの派遣を依頼し、学生一人一人の多様な希望進路先に合わせた助言を受ける機会を設ける。

他にも起業家を目指す学生のために、地域の金融機関、商工会議所が行っている創業支援、起業支援と連携し、学生の教育から起業支援までを通じた支援を行う。

### (3) 適切な体制の整備について

本学のキャリア形成支援は、地域との連携を基に実現している。上述のとおり、キャリア形成の入り口となる社会への理解、また在学中における相談体制、企業理解、卒業後の進路選択のすべてにおいて、地域企業との連携が関わっている。これらを実現する体制として、高等教育機関が参画する町づくりコンソーシアムである「周南創生コンソーシアム」、本学の教育を支える「周南公立大学パートナー企業」との連携がある。これらの地域連携を大学と地域のワンストップ窓口である「地域共創センター」が担当する。